

農村振興施策の展開方向 ～豊かで美しい農村の実現～

令和6年2月
農村振興課

資料2



農村型地域運営組織（農村 RMO）形成推進事業の概要

1 趣 旨

中山間地域において、複数の農村集落の機能を補完する「農村型地域運営組織（農村 RMO）」の形成により地域で支え合うむらづくりを推進するため、農村 RMO を目指してむらづくり協議会等が行う実証事業等の取組みや協議会の伴走者となる組織の育成等の取組みに対する支援を行う。

2 事業の内容

新規地区 2 地区（予定）、継続地区 5 地区

（1）農村 RMO モデル形成支援事業

- ①事業概要 地域協議会等が作成する将来ビジョンに基づく①農用地保全、②地域資源活用、③生活支援に係る（調査、計画作成、実証事業等の取組、デジタル技術の導入・定着を推進する）取組みに対して支援
- ②事業期間 上限 3 年間
- ③交付率 定額（上限 3,000 万円（1,000 万円（年基準額）×事業年数））
- ④実施地区

（○：開始年度、●終了年度）

| 管内 | 市町村 | 地域 | 事業実施主体 | 取組年度 | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 |
|----|-----|------|--------------------|----------|----|----|----|----|----|
| 新川 | 黒部市 | 下立浦山 | 東山地区まちづくり協議会（仮） | R6 ～ R8 | | | ○ | ⇒ | ● |
| 富山 | 富山市 | 黒瀬谷 | 黒瀬谷KIRARI活性化協議会 | R5 ～ R7 | | ○ | ⇒ | ● | |
| | 立山町 | 釜ヶ淵 | 釜ヶ淵みらい協議会 | R4 ～ R6 | ○ | ⇒ | ● | | |
| | | 東谷 | 東谷活性化協議会 | R5補 ～ R7 | | ○ | ⇒ | ● | |
| 高岡 | 水見市 | 速川 | 速川地区まちづくり協議会 | R5 ～ R7 | | ○ | ⇒ | ● | |
| | | 十二町 | 十二町持続可能な地域づくり推進協議会 | R6 ～ R8 | | | ○ | ⇒ | ● |
| 砺波 | 南砺市 | 大鋸屋 | 大鋸屋地域づくり協議会 | R5補 ～ R7 | | ○ | ⇒ | ● | |
| 計 | | 7 | | 実施地区数 | 1 | 5 | 7 | 6 | 2 |

（2）農村 RMO 伴走支援事業

- ①事業概要 農村 RMO 形成を効率的に進めるため、県が主体となる農村 RMO 形成支援チームによる推進体制を構築し、地域協議会等に対する農村 RMO 形成支援や、市町村、中間支援組織等に対する農村 RMO 形成伴走支援を行い、農村 RMO 形成の機運醸成を図る。

ア 農村 RMO 伴走支援チームの構築

県及び市町村の関係部や関係機関及び中間支援組織等による農村 RMO 伴走支援体制を整備し、農村 RMO モデル形成を目指す地域をサポート

- ・農村 RMO 伴走者育成講座の開催

農村 RMO 形成を目指す地域での現状分析や話し合いを進めるための手法等のスキルを身に付けてもらう農村 RMO 伴走者育成講座を開催

対象者：県及び市町村の中山間支援担当職員、地域おこし協力隊、NPO 等中間支援組織、地域協議会等

内容：現地モデル事例研修（2回）、農村 RMO 成果発表会（1回）を予定

- ・農村 RMO を効率的に進めるため、農村 RMO モデル形成を目指す地域や複数集落による広域的な連携体制の構築に向けて、センター毎に行う研修会や先進地視察等を通じて、地域をサポート

一般社団法人 持続可能な地域社会総合研究所（島根県）に講師依頼予定

東山地区（黒部市）を研修モデル地区として現地開催予定

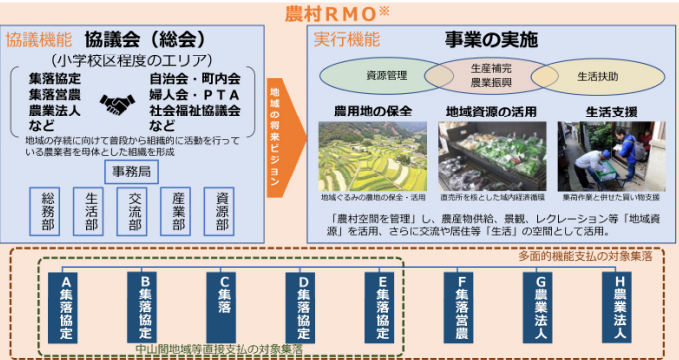
中山間直払 第 6 期対策を視野に入れた広域連携の調整

農村型地域運営組織（農村RMO）形成推進事業について

中山間地域等において、複数の集落の機能を補完する農村RMOの形成を推進するため、農村RMOを目指してむらづくり協議会等が行う実証事業等の取組や協議会の伴走者となる組織の育成や農村RMO形成の裾野を広げるための取組を支援します。

農村RMOモデル形成支援

むらづくり協議会等による地域の話合いを通じた農用地保全、地域資源活用、生活支援に係る将来ビジョン作成、ビジョンに基づく調査、計画作成、実証事業等の取組を支援

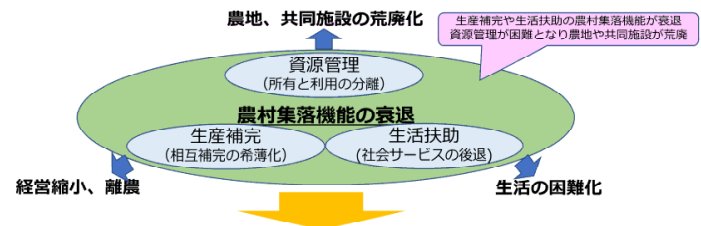


中山間地域等直接支払、多面的機能支払による共同活動、組織的活動の下地

※ 地域運営組織が展開する活動は多種多様であり、法人格を持たない任意団体（自治会・町内会、自治会等の連合組織など）をはじめ、NPO法人、認可地縁団体、一般社団法人、株式会社、合同会社など多様な法人制度を活用。

集落機能の低下と地域運営組織の必要性

- 中山間地域では、高齢化・人口減少の進行により、農業生産活動のみならず、地域資源（農地・水路等）の保全や生活（買い物・子育て）など集落維持に必要な機能が弱体化。
- 農家、非農家が一体となり、生産、生活扶助、資源管理に取り組むことで、地域コミュニティの機能を維持・強化することが必要。



3つの集落機能を補完する地域運営組織（RMO）が必要

地域運営組織とは、地域の生活や暮らしを守るため、地域で暮らす人々が中心となって形成され、地域内の様々な関係主体が参加する協議組織が定めた地域経営の指針に基づき、地域課題の解決に向けた取り組みを持続的に実践する組織。

RMO: Region Management Organizationの略
 (例) ○○まちづくり協議会、○○地域づくり協議会、○○地域協議会、○○地域運営協議会 等

農村RMOが地域一体となって行う活動の例

○ 地域の将来ビジョンの策定

集落機能を継続・維持していくため、地域住民の主体的な参加による、地域の現状把握と将来ビジョンの策定
 (取組の例)

- ① 農業就業人口等の現状把握、人口の安定化のための目標の検討
- ② ワークショップ（話し合い）を通じて、自治会、行政機関、農業法人、商工・福祉・子育て等各団体の関係性を見える化し、地域運営の強み・弱みを整理
- ③ 農用地保全、地域資源活用、生活支援について、取り組むべき活動と目指す姿＝「将来ビジョン」を策定
- ④ 市町村等との連携した実施体制のもとでプランを実践

ワークショップを通じて地域の強み・弱みを整理 → ビジョンの策定 → 将来ビジョン → ビジョンを実践

○ 高齢者でも栽培管理しやすい作物の導入による農用地保全

高齢者の生き生きとした暮らしのため、農用地保全の機会の提案、高齢者でも栽培・管理しやすい作物の試験栽培を行う。

高齢者が活動する農園の看板 高齢者の農業活動風景

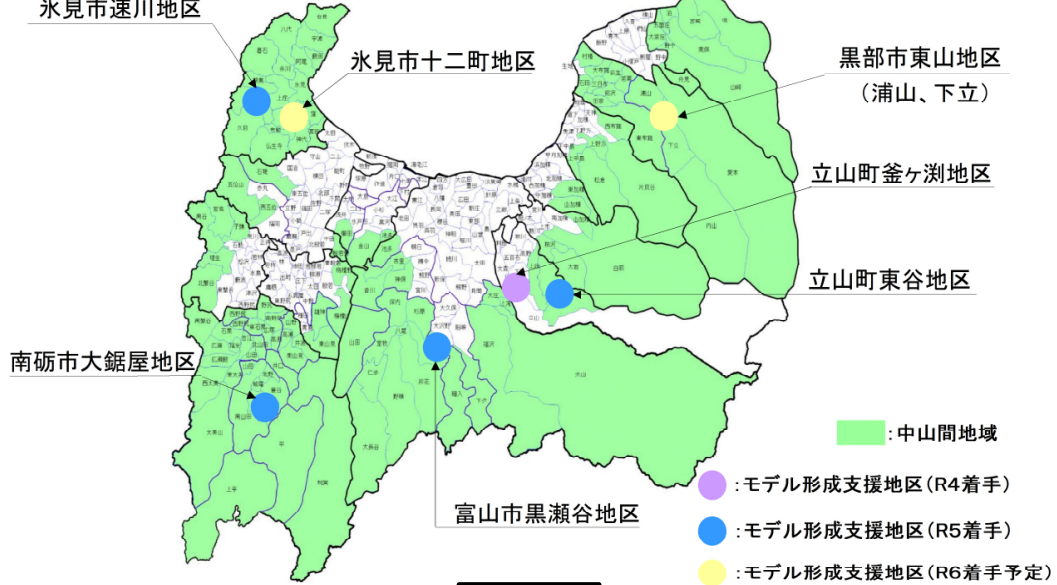
○ 農産物集出荷と買い物支援との複合

農産物の集出荷と買い物支援の宅配サービスとの組み合わせを実証し、単体では成立しにくい事業について、複合的なサービスを導入。

農産物集出荷と買い物支援との複合 高齢者への買い物支援

農村RMOモデル形成支援事業について

富山県内の農村RMOモデル形成支援取組状況：5地区（R6～+2地区 計7地区予定）



【立山町釜ヶ淵地区の取組み状況】



農村RMO伴走支援事業について

農村RMO伴走者育成講座について→令和5年は2回開催

農村RMO形成を目指すそれぞれの地域で農業振興等に係る現状分析や合意形成、経済活動をサポートする「農村RMO伴走者」となる人材育成を市町村や県の担当職員等を対象に実施（講師：持続可能な地域社会総合研究所 藤山浩所長）

○第1回（令和5年8月18日実施）

「人口、農業就業者推計・シミュレーション研修」
将来の農業従事者数や人口のシミュレーションにより定住目標の設定



令和5年度 富山県農村RMO伴走支援事業
「農村RMO伴走者育成講座」
～人口、農業就業者推計・シミュレーション研修～

令和5年度の本講座は2回予定しており、農村RMOの形成を目指すそれぞれの地域での現状分析や合意形成に向けた人材育成のステップを身につけてもらい、「農村RMO伴走者」となる人材育成を目的としています。

第1回
①人口、農業就業者の現状把握から将来の人口分析、予測
②定住状況や人口安定化に必要な定住増加目標を設定
③地域の構造と課題を抽出

第2回
①各地域のモデルを活用したケーススタディ
②地域が目指す住家の姿とその実現に向けた具体的な手法
③全国の事例紹介
④各地域が目指す数と就業・定住目標

まずは、市町村別に地域の人口ビジョンを関係者間で共有するところから話し合いを始めましょう。

ワークショップ視察

R5年度から農村RMOモデル形成に取り組んでいる2地区（富山市黒瀬谷地区、氷見市速川地区）の「地元天気図ワークショップ」を視察



令和5年8月18日(金)13:00～16:00
会場 富山県農業総合研究所(富山市月岡新296番地)

| | |
|--|---|
| <p>主催 一般社団法人 持続可能な地域社会総合研究所 所長 藤山 浩 氏</p> <p>1959年鳥取県倉田生まれ、92年一橋大学経済学部卒業後、広島大学大学院国際公共政策研究科を修了。岡山県農中山間地域研究センター研究員を経て、1997年富山県農中山間地域振興センター研究員、2002年一般社団法人持続可能な地域社会総合研究所を設立。専攻は、農業と地域振興の両方。『持続可能な地域社会』、『人口ビジョンをつくる』、『小さな自治体をつくる』など著書多数。</p> <p>対象者 富山県内の市町村及び農林職員等中山間地域振興に関わる行政職員、NPO法人等</p> <p>持参物 市町村別に1台ノートパソコンをご持参願います（事前に研修データを送付予定）</p> | <p>プログラム</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 講座 人口・農業就業者推計・シミュレーションについて解説 ◆ 全国的な事例紹介 ◆ ワークショップ 地域が目指す数と就業・定住目標 ◆ 発表 <p>申込期間・申込方法 令和5年7月28日(金)まで下記担当までお問い合わせください。</p> <p>お問い合わせ先 富山県農林水産部農村振興課 担当 河西・舩崎 TEL 076-444-9011 E-mail:tomoko.masuzaki@pref.toyama.lg.jp</p> <p>主催 富山県農林水産部農村振興課 / 企画・運営 一般社団法人持続可能な地域社会総合研究所 ▲富山県</p> |
|--|---|

○第2回（令和6年1月25日実施）

「農村RMO形成に向けた地域の組み立て方研修」
地域内の経済や活動の繋がり、弱み・強みを可視化



人材研修による効果

- ・ 根拠に基づいた定量的な目標を共有することで、次の行動を明確にすることができる
- ・ 地域内の組織（構造）を可視化することで、農村RMO組織の形成に向けた取り組み重点が明確化する
- ・ 自治体が共通の手法を学ぶことで、共通点、違いを確認でき、地域の実情に応じた対応ができる

農村RMO県内の取り組み状況

令和5年5月13日 北日本新聞(27)

倉庫再生 憩いの場に
8月オープン控え意欲

交流拠点
農産物直売所「ふるさと」が、旧倉庫を再生した交流拠点を8月にオープンする。旧倉庫は、約500平方メートルで、約100坪。再生した交流拠点は、約500平方メートルで、約100坪。再生した交流拠点は、約500平方メートルで、約100坪。

令和5年10月13日 日本農業新聞(13)

持続可能な地域めざす
富山、氷見市 農村RMO始動

【富山】富山の中山間地域が、今年から農村RMO（持続可能な地域社会）の取り組みを開始する。富山県と氷見市が連携し、地域振興と人口安定化を目指す。RMOの推進は、地域振興と人口安定化を目指す。RMOの推進は、地域振興と人口安定化を目指す。

令和6年1月25日 日本農業新聞(11)

農村RMO支援へ学ぶ
富山県 強み・弱みや課題を把握

【富山】富山県が、農村RMO（持続可能な地域社会）の取り組みを支援するため、関係者を集めて強み・弱みや課題を把握する研修を開催した。関係者を集めて強み・弱みや課題を把握する研修を開催した。関係者を集めて強み・弱みや課題を把握する研修を開催した。

令和5年5月14日 北日本新聞(19)

耕作放棄地を再生
農作業通じ世代間交流

市民農園
農作業を通じて世代間交流を促進する「市民農園」が、耕作放棄地の再生に貢献している。農作業を通じて世代間交流を促進する「市民農園」が、耕作放棄地の再生に貢献している。

令和5年8月20日 日本農業新聞(11)

農村RMO伴走者を育成
富山県 人口予測の手法共有

【富山】富山県が、農村RMO（持続可能な地域社会）の取り組みを支援するため、関係者を集めて人口予測の手法を共有する研修を開催した。関係者を集めて人口予測の手法を共有する研修を開催した。関係者を集めて人口予測の手法を共有する研修を開催した。

令和5年9月20日 北日本新聞(16)

釜ヶ淵にカフェ開業
地域おこし職員 鈴木さん

立山町
地域おこし職員鈴木さんが、釜ヶ淵にカフェを開業した。地域おこし職員鈴木さんが、釜ヶ淵にカフェを開業した。地域おこし職員鈴木さんが、釜ヶ淵にカフェを開業した。

令和5年5月16日 北日本新聞(25)

「駅近」市民農園で交流
農学校開校し環境整備

自給自足
農学校を開校し、市民農園で交流を促進する。農学校を開校し、市民農園で交流を促進する。農学校を開校し、市民農園で交流を促進する。

令和5年8月12日 北日本新聞(16)

交流拠点釜ヶ淵オープン
釜ヶ淵 米月からカフェも

立山町
交流拠点釜ヶ淵がオープンした。釜ヶ淵 米月からカフェもオープンした。交流拠点釜ヶ淵がオープンした。釜ヶ淵 米月からカフェもオープンした。

新 令和 6 年度 都市農村交流アンバサダー事業

農村振興課
予算額 4,500 千円

1. 趣 旨

令和 5 年度に実施した「富山県都市農村交流事業広報アンバサダー」の提案を受けた、若者が普段使用する情報媒体での情報提供を実施する。また、若者を巻き込み若者のニーズに合った都市農村交流事業の企画及び、既存事業の拡充を行う。

2. 事業内容

(1) 広報活動

- ①富山県で実施している都市農村交流事業のショート動画の制作
- ②富山県都市農村交流事業に関するソーシャルメディアの運営
 - (ア)LINE 公式の運営による都市農村交流事業の広報発信・募集の一元化
 - ・LINE 公式にて投稿を行う内容の整理
 - ・LINE 公式の運営体制整備
 - (イ) ショート動画を活用した広報発信 (Instagram、YouTube、TikTok)
 - ・都市農村交流事業の広報アカウントの作成
 - ・①で作成を行ったショート動画の投稿

都市農村交流事業(4 事業)
とやま帰農塾、とやまノームステイ、とやま農泊、
とやま農業・農村サポーター

(2) 若者参加型 都市農村交流事業の企画

- ①若者を都市農村交流アンバサダーとして任命し都市農村交流事業への参加・体験を行う
- ②①の経験を活かした若者が参加したくなる新しい都市農村交流事業の企画提案

3. 事業の効果

- ・若者の都市農村交流事業への認知度向上
- ・若者の都市農村交流事業の参加者数の増加
- ・県内の都市農村交流事業の後継者不足の解消
- ・富山県農林漁業等体験者数の増加



令和 5 年度「富山県都市農村交流事業広報アンバサダー」任命式



令和 5 年度「富山県都市農村交流事業広報アンバサダー」体験状況

新 令和6年度 都市農村交流サクセッサ事業農村振興課
予算額 1,000 千円

1. 趣 旨

都市農村活動を実施する組織は、高齢化に伴う後継者不足や資金不足等により活動の継続が困難となっている。そのため、①継続的な都市農村活動の実施における障壁②後継者確保における具体的な課題③活動運営資金について調査を行い、今後の継続的な活動に向けた戦略的な支援策を検討する。

・とやま帰農塾実施組織
・中山間地域保全パートナーシップ実施組織
・県指定 重点地域 等

2. 事業内容

本県では、さまざまな都市農村交流活動を実施している組織が存在するが、その中でも後継者不足や資金不足等により継続的な活動が困難となっている組織が散見される。そのため、下記の調査を行い、支援策を検討する。

(1) 都市農村交流活動 実施組織の調査

① 活動組織概要

組織名・活動組織体制・活動拠点等の調査を行い組織の基本情報を整理する。

② 活動状況・課題

現行の活動状況・課題の調査を行い、継続的な都市農村交流の実施における障壁や潜在的な支援ニーズを特定する。

③ 活動組織の後継者

活動組織の後継者の有無・候補者について調査を行い、後継者確保の具体的な課題や障害を明確に把握し、組織ごとに求められる後継者像・支援ニーズを明らかとする。

④ 活動組織の運営資金

活動組織の運営における資金・調達方法を調査し、資金調達における課題及び支援ニーズを明らかとする。

(2) 調査結果を用いた支援策の検討

上記の実施団体の調査を行った結果を用いて、今後の支援策を検討する。

3. 事業の効果

- ・都市農村交流事業の後継者不足の解消に向けた現状の把握
- ・都市農村交流事業の事業実施団体の増加に向けた現状の把握
- ・都市農村交流事業の実施数増加に向けた現状の把握

新都市農山漁村交流推進事業

農村振興課
予算額 7,500 千円

1. 趣 旨

県内で行われている都市農山漁村交流事業について、各事業の情報を集約したプラットフォームを構築することで、事業に係る情報へのアクセス性向上を図るとともに、これまで事業へ参加する機会が少なかった若者等の参加を促すことで、事業の活性化や関係人口の増加につなげる。

2. 事業内容

(1) プラットフォームの構築 (3,750 千円) (プロポーザルにて委託先を選定)

- ・情報を集約したプラットフォーム (とやま農山漁村情報ナビ (仮称)) を構築
- ・<体験する>、<泊まる>、<食べる>、<買う>等のカテゴリを設け、開催日時や施設、料金、営業時間等の情報を掲載するとともに、予約機能も付加する。

<イメージ図>



(2) WEB 広告の制作等、アクセス分析レポート制作等 (3,750 千円)

- ・リスティング広告等のWEB広告を制作・設定することにより、当該プラットフォームへのアクセス数の向上を図る。
- ・プラットフォームへのアクセス流入解析等 (アクセス数の多い地域、年代等) を行い、今後の効率的な情報発信に繋げる。

3. 事業の効果

- ・県民の都市農村交流事業に係る情報へのアクセス性向上
- ・都市農山漁村交流事業の参加者数の増加 (若者等)
- ・農山漁村において開催される交流事業数の増

4. 財源

農村環境創造基金

6次産業化総合対策事業の概要

農村活性化係

1 趣 旨

農林漁業者の所得増大を図るため、加工、直接販売、サービスなどの6次産業化の取組みをソフト・ハード両面から総合的に支援する。

2 事業内容

(1) 6次産業化推進事業（農山漁村発イノベーション推進事業）【国事業】

- ア 富山農山漁村発イノベーションサポートの運営（事務局：県）
 - 6次産業化事業者の経営改善に向けた支援（専門家派遣やフォローアップ等）
- イ とやま6次産業化セミナーの開催（県主催）
 - マーケティング等の専門家による講座制研修
- ウ 6次産業化の戦略推進
 - 市町村6次産業化協議会（市町村、JA、生産者等）の設置支援

(2) 6次産業化支援事業【県・国事業】

- ① 新ア 6次産業化チャレンジ支援事業（県単事業）
 - ・農林漁業者等による新たな商品・サービスの開発等の取組みを支援
 - ① 一般型（補助率：1/2、補助下限額・上限額：1,000千円・2,500千円）
 - ② 農福連携型（補助率：1/2、補助下限額・上限額：1,000千円・3,000千円）
 - 障がい者を雇用して行う取組みを支援（障害者への指導費分（上限額500千円）を嵩上げ）
 - ③ 農観連携型
 - （補助率：県1/3（市町村1/6）、県補助下限額・上限額：2年間で1,000千円・2,000千円）
 - 観光業者と連携して取り組む新商品開発、体験農園の整備等を支援
 - ④ 女性モデル型（補助率：1/2、補助下限額・上限額：1,000千円・2,500千円）
 - 農村女性起業活動を行う法人等が6次産業化に向けた事業拡大等を支援
 - ①～③：4件程度、④：2件程度
- ・検討会開催等
 - 計画からフォローアップまでの伴走支援を行うための経費
- イ 6次産業化施設整備等事業（国事業）
 - 国の農山漁村発イノベーション整備事業（産業支援型）を活用し、加工・直売等に必用な施設整備等を支援。
 - （補助率：3/10（中山間地域もしくは市町村戦略に基づく場合は1/2）、補助上限額：1億円）

富山県の6次産業化支援対策の概要

6次産業化総合対策事業費 R6予算:83,100千円(R5: 85,100千円)

国の助成制度 農山漁村振興交付金(農山漁村発イノベーション対策) 【69,500千円】

1. 農山漁村発イノベーション都道府県サポート事業

農山漁村発イノベーションに係る経営改善等の多様な課題を抱える事業者等への専門家派遣※に加え、デジタル人材の派遣、地域におけるデジタル人材の育成の取組等を支援

2. 農山漁村発イノベーション整備事業(産業支援型)

農林漁業者等が多様な事業者とネットワークを構築し、制度資金等の融資又は出資を活用して6次産業化に取り組む場合に必要となる、農産物加工・販売施設等の整備に対して支援

県単独の助成制度 6次産業化チャレンジ支援事業 【13,600千円+3,200千円※: 16,800千円】

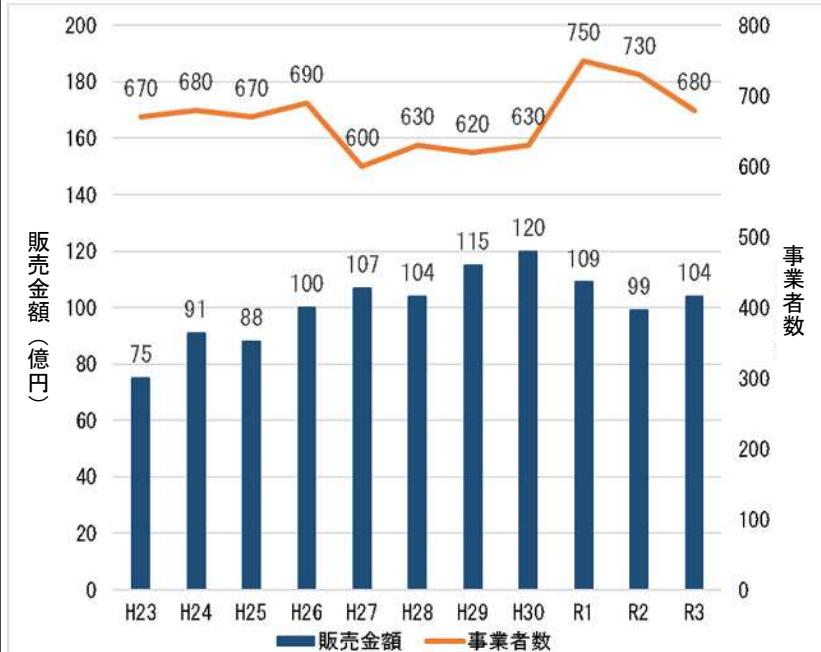
1. 6次産業化に向けた商品・サービス開発、販路開拓、加工機材整備等を支援

- ①一般型 : 補助率: 1/2、補助下限額・上限額: 100万円・250万円
- ②農福連携型 : 補助率: 1/2、補助下限額・上限額: 100万円・300万円
- ③農観連携型 : 補助率: 1/3(市町村1/6)、県補助下限額・上限額: 2年間で100万円・200万円)
- ④女性モデル型 : 補助率: 1/2、補助下限額・上限額: 100万円・250万円

2. 専門家派遣※によるフォローアップ

経営分析・改善、新商品開発、販路開拓、衛生管理等に関する専門的な助言・支援

○6次産業化による年間販売金額
75億円(H23) → 104億円(R3)



《6次産業化の取組例(R4県単事業活用事例)》

【一般事業】



【農福連携】



電気乾燥機の整備
(富山市)



ジビエを活用した
新商品開発(黒部市)



さつまいもを活用した
新商品開発(砺波市)



商品開発・加工用設備
の整備(氷見市)



加工用設備の整備
(富山市)

《6次産業化の広報活動》



食育推進全国大会での展示 (R5.6)



食の王国フェスタでの展示 (R5.10)

⑤(有)土遊野【富山市】

事業内容
・アデア牛乳を使用したヨーグルトの新商品開発
・液体凍結機・ミンチ機の導入による冷凍鶏肉(ミンチ菜、部位別)の食品開発
・有機朝田米の米粉を使用したハンケーキミックスの商品開発

みんなのパンケーキ
アデア牛乳の里山のヨーグルト

QRコードを付けて紹介



「ふるさと夢とやま」での紹介